

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8792
住 所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
氏 名 日本郵便株式会社
代表取締役社長 衣川 和秀
(代理人) 南関東支社長 一木 美穂
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本郵便株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区東扇町 8 8 番地		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	Q	複合サービス業
	中分類	86	郵便局
主たる事業 の内容	郵便の区分事務、国際船郵便物及び国際航空郵便物の通関交換事務、郵便の引受事務など		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		5,417 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ～ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

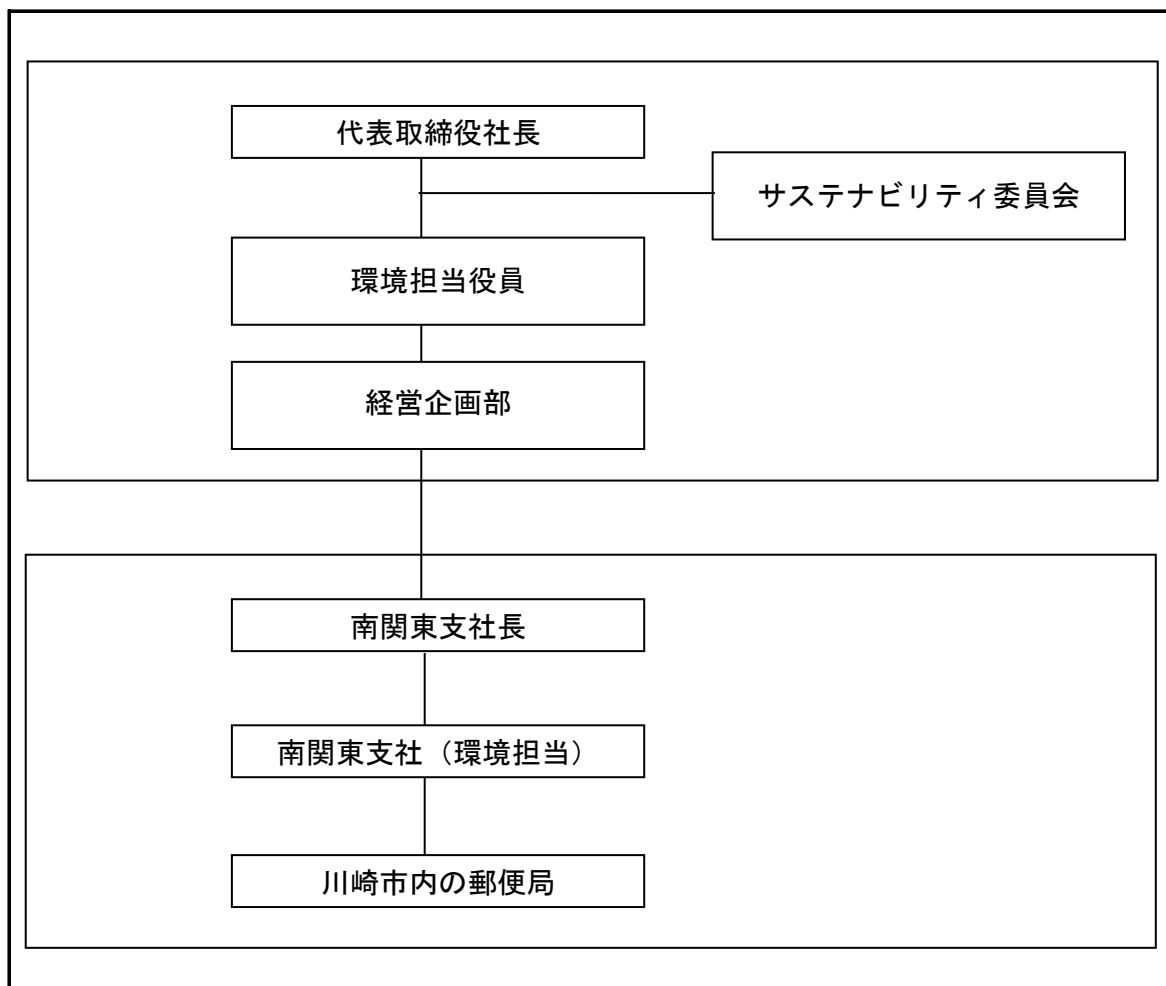
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- 1 私たちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等を遵守し、地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
- 2 私たちは、毎日の仕事の中で、環境への負荷の削減のため、省資源や省エネルギー、資源のリサイクル、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に積極的に取り組みます。
- 3 私たちは、業務車両等からの排出ガス削減に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。
- 4 私たちは、地域とともにある企業の一員として、地域社会における環境保護への取組に積極的に参加・支援していきます。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

- 5 私たちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- 6 私たちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めます。
- 7 私たちは、この環境に対する方針を受けて自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2021		年度	
目 標 年 度		2024		年度	
基 準 排 出 量	(実)	10,525	(実)	(実)	
	(調)	10,379 t-CO ₂	(調)	(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	10,209	(実)	(実)	
	(調)	10,068 t-CO ₂	(調)	(調)	t-CO ₂
削 減 量	(実)	316 t-CO ₂	(実)	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	316 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率	(実)	3.0 %	(実)	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /m ²			
基 準 年 度 の 値		0.06720			
目 標 年 度 の 値		0.06518			
削 減 率		3.0 %		%	

ウ 目標設定に関する説明

省エネ法で定める年平均1%の低減努力目標をもとに、3年間で3%の低減を目標とする。
また、日本郵便㈱で定めている電力使用量前年度比1%削減目標に基づき、電気使用量についても3年間で基準年度比3%削減を目標とすることにより、電気使用に伴い増加する温室効果ガスの排出量削減に努める。
基準年度排出量原単位及び目標年度排出量原単位の削減率も年1%の提言を目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

--

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	○高効率照明設備への更新 経年劣化に伴う照明設備の更改の際に、LED照明等、高効率の照明設備に更改する。 ○ECOルールの実施の徹底 当社で策定している環境に関するマニュアルにより「日常業務において一人一人が守るべき環境活動のルール (ECOルール)」を定め、全社員に周知して日頃からの省エネ活動に取り組む。 ・ 不必要な場所の電気や空調のこまめな消灯 ・ 乗用エレベーターの利用抑制 (2アップ、3ダウンの徹底) ・ フィルター清掃が可能なエアコンについて、月に1度の清掃を実施 ・ 室内温度の設定 (冷房は28℃、暖房は20℃) ・ 冷暖房使用時のブラインドやカーテンの利用の徹底 ・ クールビズ (夏期軽装) の実施 ・ 使用しない電気機器の主電源オフもしくは省エネモード設定の徹底 ○コピー用紙の削減 ・ PCやタブレットを用いた会議等による印刷物の削減 ・ 両面や複数ページを集約して印刷する等、コピー用紙使用量の削減 ○経年劣化機器類の更改 ・ 古い空調設備については、経年劣化機器類の更改の際に優先的に高効率空調機へ変更する予定 ○施設照明の更改 郵便局でLEDの導入を順次行う。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	○	太陽光発電による売電施策を全国で行っており、川崎市内では2局(麻生局、宮前局)で実施しています。
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	麻生郵便局	2016
太陽光	宮前郵便局	2016

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	△	その他 ()	

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	特になし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	○緑地整備による地域コミュニティの再生の推進 自治体が所有する緑地や公園において、人手や予算等の問題により整備が行き届かず、環境保全、レクリエーション、防災等本来の機能を失ってしまうという問題の解決の一助となるため、NPO法人と協力し、日本郵政グループ社員・家族等のボランティアによる緑地整備に取り組みます。 ○荷物の配送サービス改善によるCO2排出抑制の推進 荷物の初回配達前に配達日時の指定や勤務先への無料転送、全国の郵便局や郵便局等に設置された専用ロッカー等での受け取りへ変更できるようにするなど、荷物の多様な受取方法を整備することにより再配達を減らし、CO2排出量削減に努めます。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	10,525	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

5,417	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

97

(2) 事業所等单位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎東郵便局	川崎市川崎区東扇島 8 8 番地	4,084 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
川崎港郵便局	8川崎市川崎区南渡田町 1 - 3	2,191 t-CO ₂
宮前郵便局	川崎市宮前区有馬 4 - 1 - 1	1,074 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂